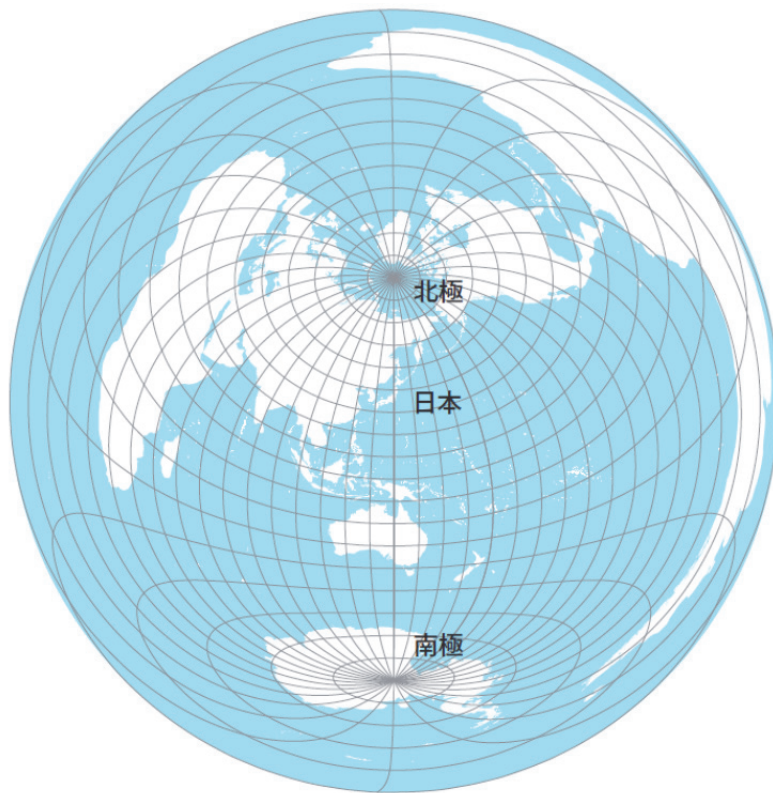


南極・北極から地球環境を考える
ネットワーク事業

寄付金募集趣意書



令和元年度



公益財団法人 日本極地研究振興会

ごあいさつ（理事長 吉田榮夫）

南極地域と北極地域は地球温暖化の影響が最も敏感に現れている地域として、世界的に関心が高まっています。また太古の原生的自然がそのままの形で残された特異な地域として多くの人が観光で訪れる場所になってきました。経済面でも北極海の海氷の減少によって北極航路の利用や資源開発が進もうとしています。研究面では斬新なアイデアによる新しい調査・観測・研究が次々と実施され、科学のフロンティアとして活況を呈しています。

当財団は、1964年12月の創立以来、50年余にわたって南極・北極地域で未知への挑戦を続ける研究者や教育者の活動を支援し、それらの活動から得られる成果とチャレンジ精神を青少年教育や社会の発展のために役立てるための様々な取り組みを行ってきました。2013年4月の公益財団法人への移行を機に、南極・北極での最近の動きに対応した新たな事業を展開しています。この事業をさらに発展させるためには皆様からのご支援を欠くことができません。つきましては、当財団の事業にご理解とご賛同をいただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財団の活動概要

当財団は以下の事業を定款で定め、実施しています。

- (1) 極地研究に従事する研究者、研究機関等への助成
 - (2) 極地研究に関する国際交流及び現地調査等への助成
 - (3) 極地の自然、観測情報等を活用する教育者等への助成
 - (4) 極地観測事業その他極地研究・教育活動の成果の普及
 - (5) 国立極地研究所「南極・北極科学館」のミュージアムショップの管理運営
 - (6) 極地観測事業を通じて開発取得した著作権及びノウハウの活用による資料貸出、技術指導
 - (7) その他の目的を達成するために必要な事業
-

寄付事業の概要

1. 事業の名称

南極・北極から地球環境を考えるネットワーク事業

2. 目的

地球温暖化はかつて地球が経験したことがない速さで進行しており、SDGs（持続可能な開発目標）達成の担い手には、地球環境の未来像を予測して未解明の問題に果敢に挑戦する行動力が要求されます。南極・北極域は氷床や海氷の融解によって温暖化が他の地域よりも速い速度で進行しており、地球環境の未来像を考える教材として最適な場所です。加えて、極地の厳しい自然環境の下で未知の世界に挑戦する南極観測隊員や極地の専門家の行動力とチームワークはSDGs達成の担い手が必要とするものです。

本事業は、(公財)日本極地研究振興会が事業主体となり、極域研究の中核機関である国立極地研究所、極域研究で実績のある大学・研究機関、南極授業を実施した小・中・高校、SDGs/ESD活動で実績がある大学および小・中・高校、南極地域観測隊員派遣企業、SDGs/ESD支援企業、ESD活動支援センター、都道府県および市町村教育委員会、ユネスコスクール、博物館・科学館等からなるネットワークを構築し、南極・北極両地域から得られた最新の地球環境変動に関する研究成果の普及・啓発活動を通して、地球の未来像を予測して未解明の問題に挑戦する人材を育成することを目的とします。

3. 事業主体者

公益財団法人 日本極地研究振興会

4. 事業内容

「南極・北極から地球環境を考えるネットワーク事業」は次の2事業から構成されます。

(1) 南極・北極域研究成果を活用した地球環境問題理解深化事業

北極は最近の海氷面積の急激な減少など地球温暖化の影響を敏感にキャッチするセンサーの役割を果たしています。一方、南極大陸氷床は過去 100 万年わたって遡ることができる古気候・古環境を記録したタイムカプセルとして、地球温暖化の機構の解明と今後の温暖化予測に役立っています。南極・北極から得られた最新の研究成果にもとに、以下の教材を開発します。

- ・ESD 副読本「南極・北極から地球の未来を考える」（小・中学生用）
- ・冊子「南極・北極から学ぶ地球環境変動」（小・中・高校生用、一般用）
- ・南極大陸地図、北極域地図（小・中・高校生用、一般用）
- ・映像教材（DVD）「南極・北極から学ぶ地球温暖化」（小・中学生用）

これらの教材を用いた「南極・北極教室」を全国の小・中・高校で開催します。また、一般向けの講演会、研修会、市民セミナー、サイエンスカフェを開催します。

(2) 南極・北極域研究・教育活動支援事業

外部資金を獲得しにくい若手研究者、大学院生、小・中・高等学校教員の南極・北極地域での活動を支援する公募型助成金で、財団に置かれた選考委員会の議を経て、理事会で決定します。

5. 事業期間と達成目標

事業期間を平成 29 年度年から令和 3 年度までの 5 年間とし、この期間内に南極・北極から地球環境変動を学ぶ各種の教材を制作し、それらを用いた南極・北極教室、講演会、研修会、市民セミナー、サイエンスカフェ等を全国的規模で実施する体制を確立することを達成目標とします。

6. 寄付募集口数（毎年募集）

法人 1口 30万円 1口以上
個人 1口 1万円 1口以上

7. 募集期間

平成 29 年度～令和 3 年度

8. 税制上の措置

当財団への寄付は、「公益社団法人等寄付金特別控除」として、法人、個人とも税の控除が受けられます。

9. 賛助企業への対応

ご寄付をいただいた企業（賛助企業）には本事業で開発する地球温暖化を中心とする地球環境変動に関する種々の印刷物・DVD を提供し、SDG s 達成のための諸活動に利用していただきます。さらに本事業の協賛企業として当財団のホームページや印刷物で公表し、その支援活動を広く社会の皆様にご案内させていただきます。

10. お問い合わせ先

公益財団法人 日本極地研究振興会 事務局
〒190-0023 東京都立川市柴崎町 2 丁目 5-2 三多摩第一ビル 503
TEL : 042-512-5357 FAX : 042-512-5358
お問い合わせメール : info@kyokuchi.or.jp
ホームページ : <http://www.kyokuchi.or.jp/>

(公財) 日本極地研究振興会の活動

○普及啓発・教育活用事業

南極地域観測事業や南極・北極域の最新の研究・教育活動から得られた成果を社会に普及し、青少年教育や企業活動に活用するために、冊子やDVDの開発、小・中・高校生向けの南極・北極教室の開催、一般向けの講演会の開催、ホームページによる情報発信



○研究・教育活動支援事業（公募型助成）

南極・北極地域での若手研究者、大学院生、教員の研究・教育活動を支援、教員南極派遣プログラムを国立極地研究所と主催



○出版・地図事業

南極と北極の総合誌「極地」、南極大陸地図、北極域地図、南極半島エコマップ、南極カレンダー等の刊行



○ミュージアムショップ事業

国立極地研究所の南極・北極科学館で科学館見学者のために南極・北極関連の書籍、地図、絵葉書、各種記念品を販売



(公財) 日本極地研究振興会 役員・評議員

理事長	吉田 榮夫	立正大学名誉教授	評議員	佐々木 元	NHK オンデマンド業務室室長
常務理事	福西 浩	東北大学名誉教授	〃	柴田 鉄治	元朝日新聞社編集局長
理事	石沢 賢二	前元国立極地研究所技術職員	〃	中島 史雄	ヤンマーエネルギーシステム(株)代表取締役社長
〃	白石 和行	前国立極地研究所長	〃	野上 道男	(公社)東京地学協会会長
〃	谷口 元	(株)竹中工務店常務執行役員	〃	長谷川 善一	元(公財)フランス語教育振興協会理事長
〃	藤原 均	成蹊大学理工学部教授	〃	福原 成吾	KDDI(株)ソリューション営業本部副本部長
〃	松原 廣司	元気象庁高層気象台長	〃	舟津 圭三	(株)NIKI Hills ヴィレッジ総支配人
〃	村上 祐資	NPO 法人フィールドアシスタント理事長	〃	松田 益義	(株)MTS 雪氷研究所代表
〃	本吉 洋一	国立極地研究所教授	〃	的川 泰宣	宇宙航空研究開発機構名誉教授
〃	山内 恭	国立極地研究所名誉教授	〃	八木 敏郎	多摩信用金庫理事長
〃	渡邊 研太郎	国立極地研究所特任教授	〃	薬師寺 正和	第一中央汽船(株)相談役
監事	磯部 正昭	公認会計士	〃	安田 智彦	フジパングループ本社(株)代表取締役社長
〃	内田 博	(株)内田土地管理事務所取締役	〃	渡邊 興亞	国立極地研究所名誉教授
評議員	石川 和則	DAC グループ代表	顧問	平山 善吉	日本大学名誉教授
〃	伊藤 護	ジャパンマリユニテッド(株)取締役専務執行役員	〃	星合 孝男	国立極地研究所名誉教授
〃	稲葉 智彦	(一社)共同通信社大阪支社長			
〃	岩田 修二	東京都立大学名誉教授			
〃	作尾 徹也	ミサワホーム(株)取締役専務執行役員			